

地域創生のための会計の研究 —埼玉県における森林管理・鉄道事業・投資ファンドを中心に—

市川 紀子・小野 正芳・丸山 佳久・吉田 智也
(駿河台大学) (千葉経済大学) (中央大学) (中央大学)

I はじめに

本稿は「駿河台大学 令和 2 年度地域創生研究センター研究プロジェクト」(採択通知: 2020 年 5 月 28 日/駿大総第 9 号)の採択・助成を受け、その継続研究として、さらに「駿河台大学 令和 3 年度総合研究所研究プロジェクト【地域研究部門】」(採択通知: 2021 年 4 月 26 日/駿大総第 8 号)の採択・助成を受け、共同研究を行った成果の一部である¹。また、上記の一連のプロジェクトは、総称して本プロジェクトとする。

本プロジェクトは、主として埼玉県北西部から南西部地域における地域創生のために会計学（および経営学，経済学）の観点から研究を行うものである。より具体的には、地域に存在する産業・企業の現状を会計的に把握するとともに、今後の成長戦略に対して、会計的な見地から諸提案を行い、地域そのものを活性化していくことをめざして研究を遂行してきた。そのため、本プロジェクトでは、駿河台大学も居を置く埼玉県北西部・南西部地域に重点を置き、その地域の産業の特色についてインタビュー調査等を行いながら探求し、さらに当該地域に限定せず地域活性化地域への実地調査等も行っている。

本プロジェクトが採択された 2020 年 5 月 28 日から、現時点 2021 年 9 月 20 日まで約 1 年半程過ぎたが、採択前の日程も含め、16 回の研究会を開催している。その一連の研究会においては、中央大学・駿河台大学の公開研究会（オンライン+対面のハイブリッド型）を合同開催するに至っている（2020 年 10 月 25 日開催）。これは国内研究会における本研究成果の発表となると同時に、筆者以外の有識者による報告も行われており、さらに報告者や御参加頂いたフロアから貴重な意見を頂けた等、公開した意義は非常に大きかったと考えられる。

また、本プロジェクトの研究成果の一部として、市川(2020a・b)、市川(2021a・b)、市川・小野・丸山・吉田(2020)が公表済みであり、さらに小野(2021)、丸山(2021)、吉田(2021)も刊行された。なお、駿河台大学 web サイトに、随時、研究進捗状況を報告・掲載することで、多くの方々に閲覧して頂ける機会を得たため、地域の方々等からも有益なアドバイス等を頂くことができています。

なお、本プロジェクトは、地方創生のための 4 つの基本目標として、「①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という内閣府の指針を前提としている（図表 1 参照）。

これらの目標に対して、会計学（および経営学，経済学）の観点からは、地域に存在する産業・企業の経営成績や財政状態を適正に測定し、より元気な産業・企業となるような提案を行うとともに、地域における新たなビジネスモデルの構築等を見据えた検討を行っていくことができよう。より具体的には、上述したように、地域に存在する産業・企業の現状を会計的に把握するとともに、今後の成長戦略に対して、会計的な見地から諸提案を行い、地域そのものを活性化していくことをめざしていく。

スギやヒノキ等の人工林であり、伐採の適齢期を迎えている（農林水産省，2020）。森林は、木材や木質系バイオマスを生み出すだけでなく、水源かん養・温暖化抑制等、多面的な公益的サービスを生み出している。このような公益的サービスの対価として、森林の保全を担う林業には、手厚い補助金・交付金が用意されている。しかし、手厚い補助があるにもかかわらず、木材価格の長期的な低迷、施業集約化および路網整備・機械化の立ち後れ等に起因する低付加価値・高コスト構造のために、林業は採算が取れておらず、私有林においては、管理が放棄されて、森林の荒廃が進行している（林野庁 2018, 16-22）。

森林管理を担う林業事業体の経営をサポートする「ミクロ会計」では、法人経営・個人経営ともに、税法・通達にしたがい立木資産の会計処理が行われている（丸山 2014a, 157-163）。具体的には、植栽や保育・間伐等に要する経費は原則として資産化されて、樹木が生育し伐採されたときに、林産物収入に対応する売上原価となる。

法令解釈通達 基本通達・法人税法（7-3-13 山林立木の取得価額）によると、原則として、「植栽のための地ごしらえ費、種苗費、植栽費（通常の補植に要する費用を含む。）、ぶ育費、間伐費及び管理費等植栽のための地ごしらえから成林に至るまでの造林に要する一切の費用の金額は、山林立木の取得価額に算入する。」ただし、おおむね毎年輪伐を行うことを通例とする法人では、初年度にかかる植栽費等のみを取得原価とし、その他は、一般管理費としての性格が濃いため、当該経費の属する事業年度の損金とすることが認められている。

個人事業主を対象とする所得税法では、山林所得の計算に際し、原則として、伐採・譲渡による総収入額から、「植林費、取得に要した費用、管理費、伐採費その他その山林の育成又は譲渡に要した費用」を必要経費として差し引くことになっている（所得税法 第三十二条 山林所得および第三十七条 必要経費）。ただし、租税特別措置法（第三十条 山林所得の概算経費控除）に基づき、山林所得の総収入金額から伐採費・譲渡に要した費用を差し引いた金額の 50%（概算経費率）を売上原価として必要経費とすることが認められている³。

他方、森林学の領域では、「保続性原則」や「持続可能な森林管理（sustainable forest management）」を経営に反映できるように、経済と環境を共に高める森林会計が実践されてきた。保続性原則は、将来にわたって木材生産が毎年均等に継続できるような森林管理（収穫の保続）を求める（南雲・岡 2002, 7-8）。収穫の保続が実現できる条件（年齢分配、林分配置、立木蓄積、成長量）を備えた森林（法正林）では、伐採時期になった林分の伐採は、毎年の成長量の収穫と同じになるので、成長量を維持できるだけ造林（植林等により森林を新たに造成すること）によって、生産資本たる立木蓄積が一定に維持できる。

持続可能な森林管理は、1992 年の地球サミットで採択された「森林に関する原則声明」によって打ち出された。森林生態系（生き物や空気・水等との共存関係）を保全しながら、森林に対する多種多様なニーズを将来にわたって満たしていこうという考え方で、日本を始め世界各国における森林・林業政策の基本理念となっている。森林の多面的な機能は旺盛な樹木の成長に帰着し、樹木の成長は木材生産と結びついているため（林野庁 1972, 96-98）、保続性原則は持続可能な森林管理と密接な関係がある（南雲・岡 2002, 8-10）。

森林会計のモデルとしては、① 国有林野事業の蓄積経理方式⁴、② 日本林業経営者協会による「林業会計基準・準則」⁵、③ 全国森林整備協会の「林業公社会計基準」が代表的といえる⁶。例えば、「林業公社会計基準」は、森林生態系を保持・増進させる社会的な事業として、林業を捉える。そして、植栽や保育等にかかる毎期のコスト（インプット）と、伐採から得られる林産物収入（アウトプット）および水源かん養・温暖化抑制等の公益的機能評価額（アウトカム）とを、財務諸表全体で対応させる形を取っている（丸山 2014b, 11-14）。

林業公社会計基準において、立木資産は、固定資産である森林資産と、流動資産である販売用森林資産に分け、取得原価で測定される。林業公社は、計画的な森林資源の造成や山村の振興等を目的として、地方公共団体等の出資により設立された公益法人である。資金上の制約から森林所有者による森林整備が進みにくい地域を対象に、分収方式によって森林整備を行ってきた⁷⁾。

林業公社は森林所有者から土地（林地）を借りて造林・育林をしているため、貸借対照表に林地を集計する土地勘定は存在しないことになっている。森林資産は単なる樹木の集合ではなく、「多面的な公益的機能の提供という公共的な目的を持つ社会基盤資産」である（全国森林整備協会林業公社会計基準策定委員会 2012, 7）。そのため、固定資産の性質を持つが、主伐が決定したとき販売用森林資産としてその性質が変化して、流動資産に振り替えられる。

森林資産は取得原価で測定される。その取得原価は、長期にわたる森林整備に要した直接事業費および間接事業費等から、森林整備に係る収入を控除した実事業費である（実事業費の累積）。直接事業費は植栽や保育等に要する費用であり、間接事業費は、減価償却費、分収方式による森林所有者の分け前（分収交付金）、支払利息、管理費の配賦額等である。また、森林整備に係る収入とは、補助金（資産形成補助金を直接減額する場合⁸⁾）や間伐収入等（合理的に配分された受取利息等を含む）をいう。

森林資産の取得原価は、決算において、企業会計における損益計算書に相当する正味財産増減計算書の経常費用に含めて計上される。同時に「森林資産勘定振替額」として、森林資産勘定に振り替えられる。このような手続きを行うのは、持続性原則および持続可能な森林管理の考え方にに基づき、植栽や保育等の毎期の森林整備にかかるコスト（インプット）と、毎年の伐採から得られる林産物収入（アウトプット）および森林が毎年生み出す水源かん養・温暖化抑制等の公益的サービス（アウトカム）とを、財務諸表全体で対応させようとしているからである（全国森林整備協会林業公社会計基準策定委員会 2012, 7）。

また、経常費用には、販売用森林資産勘定から振り替えられる主伐による売上原価と販売経費が「販売用資産原価」として計上される。森林資産勘定への取得原価の振替と、主伐にともなう販売用資産原価の計上は、森林整備におけるコストとアウトプットおよびアウトカムを対応させつつ、取得原価会計との整合性を図るための手続きとなっている。

林業公社会計基準に基づく財務諸表の作成例を、公益社団法人埼玉県農林公社の 2021 年度の財務諸表から抜粋すると、図表 2 のようになる。工事請負費等、給料手当等および支払利息からなる森林整備費用から、受取地方公共団体等補助金、受取寄付金および森林整備事業収益等の森林整備収入を差し引いて、森林資産勘定振替額（分収森林勘定振替）が計算される。分収森林勘定振替は、正味財産増減計算書を経由して、貸借対照表の森林資産（分収森林）を増加させる。

埼玉県農林公社は非皆伐施業（伐採の適齢期を迎えた樹木を全て伐採するのではなく、抜き切りや部分的な伐採を繰り返して、複層林に誘導していく施業）を進めているためか、販売用森林資産は貸借対照表に計上されていない。そのため、分収林事業の搬出間伐が行われておらず、正味財産増減計算書には販売用資産原価は計上されていない。また、「分収森林勘定振替の内訳」および「分収森林とその公益的機能評価額」は、財務諸表に対する注記に記載されている。

地域創生のための会計の研究
—埼玉県における森林管理・鉄道事業・投資ファンドを中心に—

図表2 埼玉県農林公社の財務諸表（抜粋）

正味財産増減計算書

2020年4月1日～2021年3月31日 単位（単位：円）

一般正味財産増減の部

経常費用	給料手当	292,672,062	経常収益	森林整備事業収益	114,687,164
	工事請負費	161,303,680		受取地方公共団体補助金	344,596,941
	支払利息	223,433,765		受取寄付金	58,853,785
	森林資産勘定振替	-262,809,313			
	前当期経常増減	1,417,814,107			1,417,814,107
	当期経常増減額	3,667,562			
	3,667,562				
経常外費用	分収森林除却損	47,298,286	経常外収益	当期経常増減額	3,667,562
	法人税・住民税及び事業税	747,500			
	当期一般正味財産増減額	-14,760,336			
		33,286,109			33,286,109
指定正味財産増減の部					
（省略）					

分収森林勘定振替の内訳（単位：円）		
工事請負費等		96,610,127
給料手当等		37,949,481
支払利息		222,676,946
費用計		357,236,554
受取地方公共団体等補助金		76,870,760
受取寄付金		13,580,000
森林整備事業収益等		308,919
収益計		90,759,679
差引合計（分収森林勘定振替）		266,476,875

分収森林勘定（資産勘定）			
期首残高	20,356,644,403	分収森林除却損	47,298,286
		期末残高	
分収森林勘定振替	266,476,875		20,575,822,992

分収森林とその公益的機能評価額		
水源かん養機能		5,100,000,000
土砂災害防止機能		2,200,000,000
土壌保全機能		1,100,000,000
保険・レクリエーション機能		2,100,000,000
生物多様性保全機能		500,000,000
地球環境保全機能		700,000,000
合計		11,700,000,000

日本学術会議（2001）の1haあたり評価額に基づき推計

出典：公益社団法人埼玉県農林公社（2021「令和元年度 事業報告書」）

森林学の領域で提案・実践された森林会計は、個別事業体の損益計算に持続可能性を組み込む点で画期的といえる。しかし、日本の林業事業体は、ほとんどが零細・小規模のために、個別事業体で「持続可能性」を実現したとしても、地域全体で森林生態系が保全できるとは限らない。森林が生み出すほとんどの公益的サービスは地域的であり、森林生態系は流域等、一定の空間的広がりでの森林管理が必要となる。また、木材等は容積の割に重量がないため、森林は地域性の高い資源として、地域的 SC（Supply Chain）および木材産業クラスターを通じて⁹、地方創生と深く結びついている。

森林のように地域性が高い自然資源の管理と、そのような資源に基づく地域の本材産業クラスターの「価値」を高めるためには、従来のような個別の組織を会計主体とするミクロ会計の枠組みを拡張し、特定の地域という、ある一定の空間的広がり会計単位とする「地域の会計（メソ会計）」が必要になる。

Ⅲ 地方への新しい人の流れをつくる地域産業 —埼玉県の秩父鉄道を中心として—

1. 公共交通サービスとしての鉄道事業

地域創生のための4つの基本目標のうち、「地方への新しいひとの流れをつくる」ために、地域において重要な役割を果たすのは、公共交通サービスを担う鉄道事業であろう。本章では、鉄道事業を営む企業の会計について、その概要および特徴を説明するとともに、本研究の対象としている埼玉県北西部・南西部地域での地域鉄道¹⁰の現状について分析する。

そもそも、鉄道事業とは、「特定の地点から別の地点に鉄道（軌道を含む）を敷設し、その上を走る

車両により、旅客や貨物を運ぶサービスを提供することで運賃という収益を獲得する事業」(新日本有限責任監査法人 2010, 3) とされる。

1 年間で、鉄道(軌道を含む、以下同じ)によって輸送される全国の旅客者数は、約 250 億人(2017 年度)であり、業態別では JR 各社合計が約 95 億人、民鉄合計が約 155 億人となっている。また、公共輸送機関別の分担率では、全輸送人員の約 8 割を鉄道が担っており(JR が 3 割強、民鉄が 5 割弱)、2 割弱の自動車がそれに続いている(日本民営鉄道協会 2018, 8)。近年、環境保護やエネルギー効率などの面から公共交通機関の利用促進が求められていることもあり、公共輸送における鉄道の役割は年々増加している。

ただし、鉄道事業の各事業者の業績はあまり芳しくない。昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない 2017 年度の営業損益に関して、大手民鉄 16 社および準大手民鉄 5 社¹¹の鉄道事業は営業利益を計上していたものの、JR グループ 7 社¹²のうち、JR 北海道、JR 四国、JR 九州、JR 貨物の 4 社は鉄道事業に関して営業損失を計上していた¹³。また、中小民鉄についても、その 45%にあたる 77 の事業者が営業損失を計上していた(国土交通省 2018)。

2. 鉄道事業の会計制度

鉄道事業を営む企業は、「鉄道事業法」(昭和六十一年法律第九十二号)によって規制を受けている。この法律は、「鉄道事業等の運営を適正かつ合理的なものとするにより、輸送の安全を確保し、鉄道等の利用者の利益を保護するとともに、鉄道事業等の健全な発達を図り、もって公共の福祉を増進すること」を目的としており(第一条)、鉄道事業者としての許可申請手続や日常の鉄道事業で遵守すべき内容が定められている。

鉄道事業法(第二十条一項)によれば、「鉄道事業者は、国土交通省令で定めるところにより、その事業年度並びに勘定科目の分類及び貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する諸表の様式を定め、その会計を整理しなければならない。」とされ、会計帳簿および会計報告書の作成方法は、国土交通省令である「鉄道事業会計規則」(昭和六十二年運輸省令第七号)にしたがうことになる。

この鉄道事業会計規則は、鉄道事業法第二十条一項の規定による「会計の整理」について、すべての鉄道事業者が適用すべき会計処理の原則と手続を定めた国土交通省令である(佐々木 2011, 424)。同会計規則は、第一章 総則、第二章 固定資産勘定、第三章 貯蔵品勘定、第四章 収益勘定及び費用勘定、第五章 雑則の計 22 条から構成され、そこに別表として勘定科目表と財務諸表の様式が加わっている。

また、鉄道事業者のうち、公営以外のものは、ほとんどが株式会社形態を採っており、その会計は、会社法による規制も受けている。つまり、鉄道事業を営む会社は、会社法第四百三十五条二項により、各事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表)等を作成しなければならない。ただし、鉄道事業(民営鉄道業)は、財務諸表等規則の別記に掲げる事業(別記事業)に該当するため、会社計算規則第百十八条にしたがい、鉄道事業法、鉄道事業会計規則等に基づいて作成した計算書類が、そのまま会社法会計における計算書類として扱われることになる。

また、JR 7 社のうち、完全民営化が達成されている JR 東日本、JR 東海、JR 西日本の 3 社および JR 九州¹⁴は、一般投資家への株式売却(JR 東日本:1993 年 10 月、JR 東海:1997 年 10 月、JR 西日本:1996 年 10 月、JR 九州:2016 年 10 月)と同時に、株式上場を行っており、上場民営鉄道会社と同様、金融商品取引法の適用を受けている。なお、金融商品取引法第百九十三条により、財務諸表の作成における会計処理の原則および手続は、わが国の GAAP である企業会計の諸基準(企業会計原則、企業会

計基準等)にしたがい、財務諸表の形式は財務諸表等規則および連結財務諸表等規則に基づくことになっている。

ただし、別記事業に該当する「民営鉄道業」を営む株式会社は、鉄道事業法、鉄道事業会計規則等に基づいて作成した財務諸表が、金融商品取引法における財務諸表としても扱われることになっている。

鉄道事業法、鉄道事業会計規則等に基づいて作成した財務諸表（または計算書類）の特徴としては、まず、損益計算書に関して、営業損益計算が事業ごとに区分して計算される点が挙げられる。各事業区分で営業収益と営業費が対応表示され、事業ごとの営業損益が計算される。また、貸借対照表においても、固定資産が事業ごとに区分して計上されている。なお、鉄道事業における営業収益は「旅客運輸収入」と「貨物運輸収入」から構成されることが多い。さらに、事業の公共性の高さから、国または地方自治体から受け取る工事負担金（特別利益）や補助金・助成金など（性質に応じて、営業外収益や特別利益）の金額が多額になる傾向にあることも注意が必要であろう。

3. 埼玉県北西部・南西部地域での鉄道事業

本研究の対象としている埼玉県北西部・南西部地域における主な公共交通機関について、鉄道路線としては、JR 八高線（JR 東日本）、西武秩父線（西武鉄道）、東武東上線（東武鉄道）などが存在するが、本節では埼玉県北部を東西に横断する秩父鉄道を取り上げる。

秩父鉄道は、「熊谷を起点に東は羽生駅、西は埼玉県の代表的な観光地である長瀨、秩父を通り、三峰口駅まで 37 駅」、「総延長 71.7 キロ¹⁵」の鉄道である（秩父鉄道 Web サイト「会社概要」）。

秩父鉄道は、1899 年 11 月に「上武鉄道株式会社」として設立され、1916 年 3 月に「秩父鉄道株式会社」に改称されており、現在では、秩父鉄道グループとして、鉄道事業を中核に不動産事業、観光事業、バス事業、その他事業（旅行業、卸売・小売業など）を展開している¹⁶（秩父鉄道 2021「事業報告書」, 2）。なお、連結損益計算書上のセグメント別営業収益の構成比は、ここ数年を平均すると、鉄道事業が 60%強、不動産事業が 7%弱、観光事業が 9%程度、バス事業が 7%程度、その他事業が 12%ほどであったが、コロナ禍の影響によるものか、観光事業・バス事業は構成比が下がり、2020 年度に限っては、バス事業が 2%弱まで落ち込んでいる（図表 3 参照）。

図表 3 秩父鉄道グループのセグメント別営業収益構成比（単位：%）

	第 194 期 (2016 年度)	第 195 期 (2017 年度)	第 196 期 (2018 年度)	第 197 期 (2019 年度)	第 198 期 (2020 年度)
鉄道事業	62.8	64.0	63.6	59.3	62.3
不動産事業	6.4	6.6	7.0	6.5	7.6
観光事業	8.9	9.7	9.4	7.6	7.3
バス事業	8.2	7.5	7.9	6.5	1.9
その他事業	13.8	12.2	12.1	20.0	21.0

出典：各期の事業報告書を参考に筆者作成。

また、秩父鉄道は、1963 年 6 月に、株式を日本証券業協会の店頭市場に登録しており、現在も、鉄道事業者では、唯一の JASDAQ 上場企業である。

秩父鉄道は、個別企業としても、鉄道事業・不動産事業・観光事業を営んでいるため、損益計算書の営業損益計算において、事業ごとの区分計算が行われている。コロナ禍以前の 2019 年度の個別損益計算書と個別貸借対照表の主要な項目をまとめると、図表 4 のようになる。

図表4 秩父鉄道（単体：第196期）の財務諸表の要旨（単位：千円）

損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		貸借対照表 (2019年3月31日)		
鉄道事業営業利益		(資産の部)		(%)
営業収益	3,326,156	流動資産	1,187,159	5.2
営業費	3,514,941	固定資産		
鉄道事業営業利益	<u>Δ188,785</u>	鉄道事業固定資産	15,778,088	70.3
不動産事業営業利益		不動産事業固定資産	3,353,189	14.9
営業収益	374,888	観光事業固定資産	383,527	1.7
営業費	161,826	各事業関連固定資産	1,114,231	5.0
不動産事業営業利益	213,061	建設仮勘定	13,352	0.0
観光事業営業利益		投資その他の資産	606,169	2.7
営業収益	340,695	固定資産合計	<u>21,248,559</u>	94.7
営業費	325,600	資産合計	<u>22,435,718</u>	100.0
観光事業営業利益	15,095	(負債の部)		
全事業営業利益	39,372	流動負債	3,387,763	15.1
営業外収益	50,029	固定負債	8,493,432	37.9
営業外費用	69,212	負債合計	<u>11,881,196</u>	53.0
経常利益	20,189	(純資産の部)		
特別利益	156,046	株主資本	299,608	1.3
(うち工事負担金等受入額)	(4,647)	(うち繰越利益剰余金)	(Δ619,155)	
(うち補助金受入額)	(151,299)	評価・換算差額等	10,254,914	45.7
特別損失	155,946	(うち土地再評価)	(9,919,362)	
(うち固定資産圧縮損)	(155,946)	純資産合計	<u>10,554,522</u>	47.0
税引前当期純利益	20,289	負債純資産合計	<u>22,435,718</u>	100.0
法人税等	Δ49,055			
当期純利益	<u>69,345</u>			

出典：秩父鉄道（2019）「有価証券報告書（第196期）」を参照に筆者作成。

まず、損益計算書に目を向けると、営業損益計算に関して、中核となる鉄道事業は営業損失を計上しており、不動産事業等による営業利益によって、全事業営業利益が黒字化する構造が見て取れる。また、純損益計算に関して、多額の「工事負担金等受入額」や「補助金受入額」が特別利益として計上されるとともに、ほぼ同額が「固定資産圧縮損」として特別損失に計上されており、直接減額方式による圧縮記帳が行われていることがわかる。貸借対照表では、鉄道事業に利用される固定資産に、資産総額の70%にあたる多額の投資が行われていることが分かる。また、純資産に関して、「繰越利益剰余金」がマイナスになっており、繰越損失が生じている。さらに、評価・換算差額等の「土地再評価差額金¹⁷⁾」が純資産合計の95%以上を占めており、過去に取得した土地の再評価差額（含み益）を有していることが分かる。

鉄道は、旅客・貨物の大量・高速輸送が可能である反面、車両やトンネル、橋梁など整備に多額の投資を必要とするため、約8割もの地域鉄道事業者の経常収支状況は赤字となっており、2000年以降、全国で45路線、1,157.9キロの鉄軌道が廃止されている（国土交通省2021）。そのような中で、鉄道事業だけに頼ることなく、事業の多角化を図り、観光その他の事業との相互作用で、企業の維持発展や地域創生を図ろうとすることは想像に難くない。ただし、地域における公共交通サービスは、地域を訪れる観光客の移動手段としてだけでなく、地域住民の生活に必要な不可欠な移動の手段としての「地域インフラ」という側面も有している。そのため、地域の将来にとって、どのような交通機関や輸送サービス

が必要なのかを、地域において判断すべきであり、他の交通手段とも連携しながら、地域の活性化につなげていくことが必要であろう。

Ⅳ 安心して働けるようにする地域産業の支援 —埼玉中小企業再生ファンドを中心として—

1. 地域産業を再生させる投資ファンド

地方創生のための4つの基本目標のうち、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」ためには、商品・サービスの需要側・供給側の両者を増加させる必要がある。商品・サービスの供給側に焦点を当てると、その地域に多くの事業体が存在できる環境を作らなければならず、そのためには、事業を行うための資金が安定的に供給される必要がある。

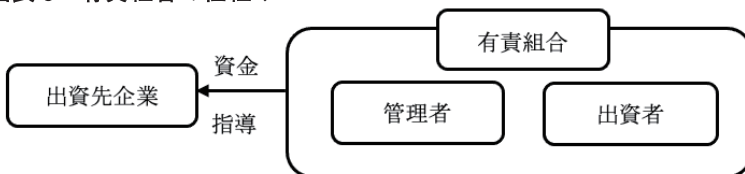
地域の事業者資金を供給する主体として第一に考えられるのは地方銀行、信用金庫、信用組合といった地域金融機関であるが、現在は、金融自由化の進展のもとに、投資事業有限責任組合（以下、有責組合）¹⁸を利用して、様々な主体が資金を提供し得る状況となっており、地域金融機関以外の主体が資金を提供する環境が構築されつつある。

本章では、地方創生を資金面から支える有責組合の会計について、その概要および特徴を説明するとともに、埼玉県における有責組合の実践例を概観する。

2. 投資事業有限責任組合の会計制度

1998年、投資事業を想定した「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」（平成十年法律第九十号、以下、中小有責法）が施行された。中小有責法のもとでは、無限責任を負う管理者と有限責任を負う出資者が有責組合を形成し、法務局への登記および公認会計士による監査が求められる。出資者は有責組合（ファンド）へ投資資金を提供するだけで、出資先企業の経営には直接かわからない。一方で、経営・ファイナンスの専門家が管理者となり、出資先企業の健全な経営のために、出資先企業へ資金を供給しながら、経営指導を行う（図表5）。したがって、出資者にとって任意組合のデメリットである無限責任を回避でき、かつ、組合活動が明瞭に報告されるため信頼性の向上が期待でき、一方、管理者にとっては安定的に資金を調達することができることで、継続的な投資活動が可能になる。その後、2004年に中小有責法に資金貸付機能を加え、2004年に「投資事業有限責任組合契約に関する法律」（以下、有責組合法）に改正された¹⁹。

図表5 有責組合の仕組み



出典：筆者作成。

有責組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合会計規則」（以下、有責組合会計規則）と「投資事業有限責任組合における会計上及び監査上の取扱い」（以下、有責取扱い）にもとづいて、図表6のとおり、貸借対照表・損益計算書を作成する必要がある（有責組合会計規則第一条）。

図表6 有責組合の貸借対照表・損益計算書

貸借対照表			損益計算書		
(資産の部)			(投資損益)		
I 投資			I 投資収益		××
1 株式	××		II 投資原価		
2 債券	××		1 投資売上原価	××	
3 その他	××	××	2 支払報酬	××	××
II 余裕金			投資損益		××
1 現金預金	××		(その他損益)		
2 その他	××	××	III その他収益		
III その他資産			1 受取配当金	××	
1 未収入金	××	××	2 受取利息	××	××
2 その他	××	××	IV その他費用		
資産合計		××	1 組合管理費	××	
(負債の部)			2 組合経費	××	××
I 流動負債		××	未実現損益調整前当期損益		××
II 固定負債		××	未実現損益調整額		××
(出資金の部)			当期損益		××
I 受入出資金		××			
II 繰越累計損益		××			
III 当期損益		××			
IV 分配金累計額		△××			
(うち未実現損益)		(××)			
負債・出資金合計		××			

出典：筆者作成。

損益計算書の特徴は、投資収益と投資原価を表示し、差額として投資損益を表示する（有責組会计規則第十四条）点である。企業会計では、投資活動については売却益あるいは売却損として純額表示されるが、投資を主な事業とする有責組合では、投資の規模・成果を明示するために総額表示を行う²⁰。また、貸借対照表上、資産として計上される投資に時価を付さなければならず（有責組会计規則第七条）²¹、損益計算書末尾で未実現損益を加減算して当期損益を計算するため、有責組合の当期損益は企業会計上の当期純損益とは異なる意味を持つ。このような情報により、時価の変動（出資先企業の現在の経営状況）を反映した有責組合の投資収益率等も計算可能となり、有責組合への出資者にとって有益な情報となる。

貸借対照表の特徴は、資産の部で投資を区分表示する点である。投資を主な事業とする有責組合の最大の資産は出資先の株式・債券等であることは容易に想像できよう。また、出資金の部で、損益（過去の累計額と当期分）と分配金の累計額を表示する点も特徴的である。当期の実績を損益計算書で表示するだけでなく、過去に獲得した損益の累計額と過去に行った分配の合計額を表示する（有責取扱いの付録1²²）ことによって、出資者へ、ファンドの運営状況の概観を示すことができよう。その一覧的な情報提供が、出資者にとって有益な情報となる。

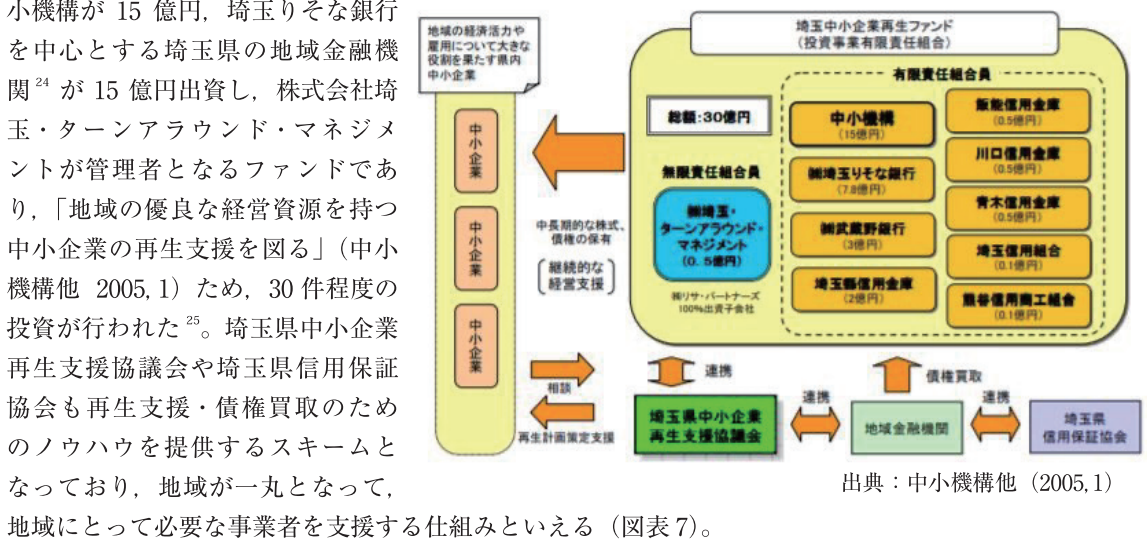
有責組合の経営状況をこのような形で報告することで、有責組合の経営の透明性を高め、有責組合による資金調達を容易にする。資金調達が容易になることで、継続的な投資活動を可能にするのである。

3. 埼玉県の事業者を対象とした有責組合

全国的には、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）が主たる出資者となり、民間企業が管理者を務める有責組合が多くの投資を行っている²³。中小機構は「国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供し」（中小機構 Web サイト）、成熟期においては、事業承継、事業再生など地方創生に関わる支援を行っている。

その中には、埼玉県の事業者を対象とした有責組合もある。例えば、2005 年 11 月に設立された「埼玉中小企業再生ファンド」は、中

図表 7 埼玉中小企業再生ファンドのスキーム



また、「埼玉中小企業再生ファンド」の存続期間満了時の 2013 年には、その後継として、「彩の国中小企業再生ファンド」が設立された²⁶。特に、地域経済の活力や雇用の維持に大きな役割を果たす埼玉県内の中小企業のうち、事業再構築により再生可能な企業を投資対象としている。

さらに、地域金融機関主導の有責組合もある。例えば、埼玉県信用金庫は 2020 年に、「古民家、空き家、空き店舗等をリノベーション等により活用し、商業施設、宿泊施設、交流施設、業務施設等を整備・運営することで地域の課題解決に資する」（埼玉県信用金庫 2020, 1）ために、「さいしん まちづくりファンド」²⁷を設立し、自ら管理者となって運営を始めた。2021 年 9 月時点で、古民家を利用した伝統芸能体験教室を運営する株式会社百屋と、空き店舗を利用したカフェ・シェアオフィススペース運営の合同会社岩槻家守舎への投資を行っている。

このように、有責組合法が制定された 2004 年から、少しずつではあるが、有責組合を利用した地域創生は始まっている。ただし、現在行われている投資は、まだ個別企業の支援にとどまっている可能性が高く、地域全体の活性化につながっているかどうかについては検証を要する。点となっている投資が、線となり、最終的には面となって、地域全体の活性化に資する存在となるために何が必要なのか、今後検討が必要である。

V おわりに

駿河台大学総合研究所における「研究活動とその成果は、本学の中期計画とそれに基づくアクションプランに依拠して評価・検証を行い、不断の改革・改善を行うことを通じて、大学の担うべき社会的機能を果たしていきたいと考えています。」（駿河台大学 2021）という設立趣旨の理念を念頭に置き、本プロジェクトは遂行しており、本稿もその理念に則り検討したものである。

冒頭で述べたとおり、本プロジェクトを完遂させるためには、当初の計画も踏まえ、森林管理、鉄道事業、投資ファンドを念頭に置き、それぞれが抱えている現状と課題を提示する必要がある。については、本稿においては、森林管理の観点から埼玉県農林公社、鉄道事業の観点から埼玉県の秩父鉄道、投資ファンドの観点から埼玉県埼玉中小企業再生ファンドを取り上げ、これらに関連する財務諸表等において示される詳細な数値データをもとに検討してきた。

森林管理の観点からは、日本の林業事業体は、ほとんどが零細・小規模のために、個別事業体で「持続可能性」を実現したとしても、地域全体で森林生態系が保全できるとは限らないことが示されている。森林のように地域性が高い自然資源の管理と、そのような資源に基づく地域の木材産業クラスターの「価値」を高めるためには、従来のような個別の組織を会計主体とするマイクロ会計の枠組みを拡張し、特定の地域という、ある一定の空間的広がりを会計単位とする「地域の会計（メソ会計）」が必要になることが指摘されている。

鉄道事業の観点からは、旅客・貨物の大量・高速輸送が可能である反面、車両やトンネル、橋梁など整備に多額の投資を必要とするため、約8割もの地域鉄道事業者の経常収支状況は赤字となっている現状を鑑み、多くの鉄軌道が廃止されている問題点が提示されている。しかし、地域における公共交通サービスは、地域を訪れる観光客の移動手段としてだけでなく、地域住民の生活に必要な不可欠な移動の手段としての「地域インフラ」という側面も有している。地域の将来にとって、どのような交通機関や輸送サービスが必要なのかを、地域において判断すべきであり、他の交通手段とも連携しながら、地域の活性化につなげていくことが必要であることが示されている。

投資ファンドの観点からは、投資事業有限責任組合の会計制度を取り上げ論じてきた。埼玉県内の詳細な事例を示しながら、有責組合法が制定された2004年から、有責組合を利用した地域創生が始まっている点を指摘している。しかし、現在行われている投資は、まだ個別企業の支援にとどまっている可能性が高く、地域全体の活性化につながっているかどうかについては検証を要する問題もはらんでおり、地域全体の活性化に資する存在となるために何が必要なのか、今後も検討が必要であることが示されている。

本稿においては、森林管理、鉄道事業、投資ファンドという多様かつ、地域にとっては不可欠な産業・業種に焦点をあて、実際の財務諸表等の数値等を使用することで、地域創生のための会計の研究を行うことができたと考える。

謝辞

駿河台大学令和2年度地域創生研究センター研究プロジェクト、駿河台大学令和3年度総合研究所研究プロジェクト【地域研究部門】の助成費の対象として、本プロジェクトを採択してくださった駿河台大学および関係者のすべての皆さまに深く感謝申し上げます。

注

- ¹ 本稿は必要に応じて、先行の本プロジェクトの研究成果や研究会報告内容等の一部を引用する場合がある。なお共同研究者は、共著者の小野正芳教授（千葉経済大学）、丸山佳久教授（中央大学）、吉田智也准教授（中央大学）である。
- ² 本稿は基本的に法令に関しては元号で表記し、それ以外は企業の慣行を鑑みながら、元号と西暦を適宜使用する。
- ³ 概算経費率は租税特別措置法施行規則（12 山林所得の概算経費控除）によって決められており、1953 年に 37%として始まり、その後増減はあったが 2006 年から 50%となっている。
- ⁴ 国有林野事業の蓄積経理方式は、国有林野事業特別会計において 1972 年度まで採用されていた。法正林における立木蓄積と、会計上の恒常在高（基準量）の概念を結びつけ、固定資産である立木資産の会計処理に恒常在高法を用いる。詳しくは、丸山（2015, 188-193）を参照。
- ⁵ 日本林業経営者協会が 1971 年・1978 年に発表した「林業会計基準・準則」は、伐採による林産物収入と、伐採による樹木成長能力の破損・損失を回復するための植林に要する費用を対応させる。詳しくは、丸山（2015, 193-196）を参照。
- ⁶ 林業公社会計基準は 2008 年 4 月に改訂された「公益法人会計基準」を踏まえ、全国森林整備協会によって、立木資産に関係する会計処理を中心として、2011 年 3 月に発表された。
- ⁷ 分収方式は、分収林特別措置法に基づき、林業公社が森林所有者から土地を借りて森林を造林、あるいは、育林し、将来的に樹木が成長してその伐採時に立木・丸太の販売による収益を森林所有者と一定の割合で分け合う（分収する）制度である。分収方式でつくられた森林を分収林という。
- ⁸ 林業公社会計基準は公益法人会計基準の補助金の会計処理に準拠し、森林資産に係る直接的な補助金（資産形成補助金）を正味財産の部の指定正味財産に計上し、その同額を資産の部の特定資産（特定の目的のために用途等に制約を課した資産）として森林原価形成補助金資産に計上することを原則とする。しかし、過去に多数の林業公社が取得原価から資産形成補助金を直接減額する方式（直接減額方式）を採用してきた実態を考慮して、直接減額方式を容認している。
- ⁹ 特定の分野で関連する企業等が同じ地域で、競争しつつ同時に協力しあう関係を産業クラスターという。企業単位で構成される SC を超えて、地域全体における SC の構築を図ることが、クラスター戦略の核心となる（山崎 2005, 11）。
- ¹⁰ 地域鉄道とは、一般に、新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄軌道路線のことを言う。地域鉄道事業者の運行主体は、2021 年 4 月 1 日現在、中小民鉄 49 社および第三セクター 46 社の合計 95 社である（国土交通省 Web サイト）。
- ¹¹ 大手民鉄 16 社には、東武鉄道、西武鉄道、京成鉄道、京王電鉄、小田急電鉄、東京急行電鉄、京浜急行電鉄、東京地下鉄、相模鉄道、名古屋鉄道、近畿日本鉄道、南海電気鉄道、京阪電気鉄道、阪急電鉄、阪神電気鉄道、西日本鉄道が含まれる。また、準大手民鉄 5 社には、新京成電鉄、泉北高速鉄道、北大阪急行電鉄、山陽電気鉄道、神戸高速鉄道が含まれる。
- ¹² JR グループ 7 社とは、北海道旅客鉄道（JR 北海道）、東日本旅客鉄道（JR 東日本）、東海旅客鉄道（JR 東海）、四国旅客鉄道（JR 四国）、九州旅客鉄道（JR 九州）、日本貨物鉄道（JR 貨物）を指す。
- ¹³ 鉄軌道業以外の、自動車業、不動産業、その他の兼業の営業損益を合計しても、JR 北海道および JR 四国は、2017 年度に営業損失を計上している（国土交通省 2018）。
- ¹⁴ JR 7 社は、旧国鉄の分割・民営化により、日本国有鉄道清算事業団によって全株式の保有が行われる株式会社として発足した。各社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」（昭和六

十一年法律八十八号、以下、JR 会社法とする) という特別法によって、資金調達、役員の選任、事業計画等について、運輸大臣(現国土交通大臣)の認可や監督を受ける特殊会社であり、事業年度ごとの財務諸表の作成および運輸大臣へ提出が義務付けられていた。その後、2001 年の法改正時に、財務体質・収益力の向上した 3 社が JR 会社法の規制対象から外されている(佐々木 2011, 422 - 423)。また、2016 年の法改正時に、JR 九州も JR 会社法の規制対象から外されている。なお、残りの 3 社は、財務諸表を作成するにあたり、鉄道事業会計規則に加えて、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」(昭和六十二年運輸省令第二十一号)の定めにも従わなければならない。

¹⁵ なお、1979 年 10 月に開業した、貨物線である三ヶ尻線(武川～熊谷貨物ターミナル間 7.6 キロ、ただし、2020 年 9 月にその一部(3.9 キロ)は廃止が決定し、現在は、武川～三ヶ尻間の 3.7 キロのみが営業)は除かれている。

¹⁶ 秩父鉄道は、鉄道事業のほか、長瀬ラインくんだり・宝登山小動物公園運営等の観光業(遊船・動物園業等)や不動産事業(賃貸・分譲・請負事業等)を営んでおり、宝登山ロープウェイ運営を中核とした宝登山観光事業を営む宝登興業、観光バス事業を営む秩父鉄道観光バス、卸売・小売業を営む秩鉄商事などの連結子会社を有している(秩父鉄道 2021「有価証券報告書(第 198 期)」5)。

¹⁷ 土地再評価差額金とは、1998 年 3 月 31 日に公布された「土地の再評価に関する法律」(平成十年法律第三十四号)により土地を再評価した場合に生じた評価差額をいう。この法律は、金融の円滑化と経営の健全性の向上をはかる目的で、大会社(後に証券取引法適用会社一般に拡大)に、公布日から 2 年以内(後に 4 年以内に延長)の決算期に 1 回だけ、時価を基準にして事業用の土地のすべてを再評価することを認め、再評価額と再評価直前の帳簿価額との差額を再評価差額金として貸借対照表に計上しなければならないとした。再評価差額金は、再評価した土地を売却した場合、および、減損を認識した場合以外は取り崩すことができない(第八条)。再評価は土地の帳簿価額を改定するものである(第二条)、売却した場合は売価と再評価後の簿価との差額を売却損益として損益計算書に計上し、再評価差額金は繰越利益剰余金に振り替える(森田 2008, 428-429)。

¹⁸ ソフトバンクが運営する 10 兆円ファンドも有責組合のスキームを使っているようである。

¹⁹ 中小有責法では投資対象が株式等に限定されており、資金貸付ができず、経営危機に瀕した企業の再生のためにその企業に投資・貸付を組み合わせる実行することができなかった(経済産業省 2005, 1)。そこで、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の一部を改正する法律」(平成十六年法律第三十四号)によって、中小有責法が有責組合法に題名改正され、資金貸付機能を含む有責組合法となった。

²⁰ 純額で表示してもよい。

²¹ このときの時価の測定については、太田昭和監査法人(1998)によることが多いようである。

²² 有責取扱いの付録 1 とは、有責取扱いの巻末に掲載されている付録 1 を指す。

²³ 2021 年 5 月 30 日時点で 327 の有責組合に出資している。

²⁴ 埼玉りそな銀行(7.8 億円)、武蔵野銀行(3 億円)、埼玉縣信用金庫(2 億円)、飯能信用金庫(0.5 億円)、川口信用金庫(0.5 億円)、青木信用金庫(0.5 億円)、埼玉信用組合(0.1 億円)、熊谷信用商工組合(0.1 億円)、埼玉・ターンアラウンド・マネジメント(0.5 億円)が出資者となっている。

²⁵ なお投資先は非開示である。

²⁶ 埼玉中小企業再生ファンドへの出資者に、埼玉県信用保証協会が加わった。また、管理者がルネッサンスキャピタルに入れ替わった。ファンドのスキームは「埼玉中小企業再生ファンド」と同様である。

²⁷ 埼玉縣信用金庫が 0.6 億円、民間都市開発推進機構が 0.6 億円を出資している。

参考文献

- 青木寿久 (2017)『投資組合の基本と仕組みがよく分かる本』秀和システム。
- 市川紀子 (2020a)「概念フレームワークの必要性—マクロ会計・メソ会計・ミクロ会計の視点や会計基準設定の諸問題を中心に—」『駿河台経済論集』第 29 巻第 2 号, 27-42 頁。
- 市川紀子 (2020b)「メソ会計の視点に基づく地域創成—森林・林業における会計分野の先行研究を中心として—」『駿河台経済論集』第 30 巻第 1 号, 73-86 頁。
- 市川紀子 (2021a)「SDGs と地域創生における森林信託の現状と課題」『駿河台経済論集』第 30 巻第 2 号, 19-39 頁。
- 市川紀子 (2021b)「地域創生における森林相続と管理 (1)」『駿河台経済論集』第 31 巻第 1 号, 121-137 頁。
- 市川紀子・小野正芳・丸山佳久・吉田智也 (2020)「埼玉県北西部・南西部地域における地域創生のための会計の研究—SDGs と地域創生におけるファンドの可能性—」中央大学・駿河台大学合同研究会, 2020 年 10 月 25 日。
- 太田昭和監査法人 (1998)「投資事業有限責任組合における有価証券の評価基準モデル」(https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sogyo/2003/download/yougen_hyoukajun.pdf (2021 年 9 月 11 日閲覧))。
- 岡村秀明 (2019)『投資ファンドの基本と仕組みがよく分かる本』秀和システム。
- 岡本修 (2017)『ファンド投資戦略の会計と税務』中央経済社。
- 小野正芳 (2021)「投資ファンド業の会計」小野正芳編著『27 業種別 簿記・会計の処理と表示』(第 21 章 所収)中央経済社, 281-295 頁。
- 経済産業省 (2005)「投資事業有限責任組合契約に関する法律【逐条解説】」。
- 公益社団法人埼玉県農林公社 (2021)「令和元年度 事業報告書」。
- 国土交通省 (2018)『鉄道統計年報 (平成 27 年度版)』。
- 国土交通省 Web サイト「地域鉄道対策」(https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk5_000002.html (2021 年 9 月 3 日閲覧))。
- 埼玉縣信用金庫 (2020)「News Release (2020 年 2 月 18 日)」(https://www.saishin.co.jp/_news/contents/7554/20200218_NR.pdf (2021 年 9 月 11 日閲覧))。
- 佐々木重人 (2011)「鉄道業の会計・固定資産の維持・更新に留意された会計法規制の展開 - 」安藤英義・古賀智敏・田中建二責任編集『体系現代会計学[第 5 巻]企業会計と法制度』(第 16 章 所収)中央経済社, 399-439 頁。
- 新日本有限責任監査法人編 (2010)『業種別会計シリーズ 鉄道・バス事業』第一法規。
- 農林水産省 (2020)「森林・林業統計要覧」(https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi2020.html (2021 年 9 月 20 日閲覧))。
- 駿河台大学 (2021)「駿河台大学総合研究所の設立について (抜粋)」(<https://www.surugadai.ac.jp/about/kenkyukikan/sogokenkyu/seturitu/> (2021 年 9 月 14 日閲覧))。
- 全国森林整備協会林業公社会計基準策定委員会 (2012)「林業公社会計基準 (2012 年 3 月改訂)」。
- 秩父鉄道 (2019-2021)「有価証券報告書 (第 196 期～第 198 期)」。
- 秩父鉄道 (2017-2021)「第 194 期～第 198 期 事業報告書」。
- 秩父鉄道 Web サイト「会社概要」(<https://www.chichibu-railway.co.jp/corporate/overview.html> (2021 年 9 月 3 日閲覧))。
- 中小企業基盤整備機構他 (2005)「埼玉中小企業再生ファンド (投資事業有限責任組合) 設立合意について」(https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/newsrelease/pdf/171101_1a.pdf (2021 年 9 月 10

- 日閲覧))。
- 中小企業基盤整備機構他 (2013)「彩の国中小企業再生ファンド(投資事業有限責任組合)の組成について」(https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/newsrelease/pdf/20131025_1a.pdf (2021 年 9 月 10 日閲覧))。
- 中小企業基盤整備機構 (2021)「中小機構出資先ファンド一覧(平成 10 年度～令和 3 年 5 月 30 日時点)」(https://www.smrj.go.jp/supporter/fund_investment/fund_ichiran_1998-2018.pdf (2021 年 9 月 10 日閲覧))。
- 中小企業基盤整備機構 Web サイト「中小機構とは」(<https://www.smrj.go.jp/org/about/services/index.html> (2021 年 9 月 10 日閲覧))。
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 (2019)「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 について」。
- 南雲秀次郎・岡和夫 (2002)『森林経理学』森林計画学会出版局。
- 日本民営鉄道協会 (2018)『大手民鉄の素顔(大手民鉄鉄道事業データブック 2018)』日本民営鉄道協会。
- 丸山佳久 (2014a)「農業関連上場企業(モデル 5)の分析—民有林における立木資産の会計処理の考察—」戸田龍介編著『農業発展に向けた簿記の役割—農業者のモデル別分析と提言—』中央経済社, 155-166 頁。
- 丸山佳久 (2014b)「環境会計の視点による林業公社会計基準の検討」『経済学論纂(中央大学)』第 54 巻第 5・6 合併号, 中央大学経済学研究会, 1-15 頁。
- 丸山佳久 (2015)「森林会計・林業会計と持続可能性」小口好昭 編著『会計と社会—ミクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』(中央大学経済研究所叢書 61) 中央大学出版部, 183-212 頁。
- 丸山佳久 (2021)「林業の会計」小野正芳編著『27 業種別 簿記・会計の処理と表示』(第 2 章 所収) 中央経済社, 21-34 頁。
- 森田哲彌 (2008)「土地再評価差額金」森田哲彌・宮本匡章編著『会計学辞典 第五版』中央経済社, 428-429 頁。
- 山崎朗 (2005)「産業クラスターの意義と現代的課題」『組織科学』第 38 巻第 3 号, 4-14 頁。
- 吉田智也 (2021)「鉄道業の会計」小野正芳編著『27 業種別 簿記・会計の処理と表示』(第 12 章 所収) 中央経済社, 157-170 頁。
- 林野庁 (1972)『森林の公益的機能に関する費用分担および公益的機能の計量, 評価ならびに多面的機能の高度発揮の上から望ましい森林について(中間報告)』。
- 林野庁 (2018)『平成 29 年度 森林及び林業の動向』。